

レーガン政権のトライアド領域での 戦略戦力高度化に関する考察

－対ソ核軍縮交渉の交渉力に連動する高度戦略優位構築の基幹的要素：
NSDD12・35・69・73・91・178・252 を中心として－

広田 秀樹

はじめに

第 2 次大戦後の冷戦時代米国とソ連は、資本主義を守護する超大国、共産主義を拡大する超大国¹として覇権を争う²。超大国の戦略関係を規定する最も重要な基幹的要素は、戦略攻撃兵器 (Strategic Offensive Arms: SOA) にある³。SOA とは外交交渉上対抗する相手国全体を大規模に攻撃する能力をそなえ、国際政治における超大国外交・世界戦略遂行上の究極的な力の後ろ盾として外交力に転化し、交渉相手国を外交上完全に屈服させることすら可能にする兵器体系である⁴。

SOA の視点から米ソ戦略関係の推移を概観すると、第 2 次大戦末期からキューバ危機までは米国が優位にあった。キューバ危機後にソ連がキャッチアップを展開し、1970 年代ソ連が優位に立った。1980 年代、レーガン政権が戦略優位奪還政策を進め米国が再度高い優位を実現する。

レーガン政権は戦略優位を奪還するため、ソ連側が短期中期的には開発できずカウンターパートを保有できない米国側独断場の高度先端技術優位を駆使した、SDI (Strategic Defense Initiative)・ASM135ASAT (Air Space Missile 135 Anti-Satellite)・SLCM (Sea-Launched Cruise Missile) といった非対称戦略攻撃兵器を開発していった。これら 3 つの非対称戦略攻撃兵器は、レーガン政権の対ソ戦略優位奪還の必須の中心となる。

一方、レーガン政権は、米ソ双方がカウンターパートを開発し保有できる従来型の戦略攻撃兵器領域いわゆるトライアド領域の戦略攻撃兵器に関しても、怠らず確実な高度化を進める。

レーガン政権期、米ソ双方がカウンターパートを開発し保有できる従来型の戦略攻撃兵器領域・トライアド領域の戦略攻撃兵器は 3 種に分類できる。第 1 に、射程距離 1 万 km 前後で核弾頭搭載の大陸間弾道ミサイル (Intercontinental Ballistic Missile: ICBM) を中心とした陸上戦略核兵器。第 2 に、核弾頭搭載の潜水艦発射型弾道ミサイル (Submarine-launched Ballistic Missile: SLBM) を中心にした海洋戦略核兵器。第 3 に、航続距離 1 万 km 前後の核爆弾・核ミサイル搭載の戦略重爆撃機 (Strategic Heavy Bomber: HB) を中心にした航空戦略核兵器であった⁵。これら戦略攻撃兵器の 3 つの柱は、戦略戦力の「トライアド (Triad)」といわれ、1960 年代後半以降、米ソ超大国の戦略的安全保障にお

¹ 共産主義の世界的拡大・波及というソ連の国家的使命についての原理・理論の理解については、Vladimir Illich Lenin, *State and Revolution* (Martino Fine Books, 2021), Vladimir Illich Lenin, *Imperialism, the Highest State of Capitalism* (Independently published, 2021)

² 冷戦の形成と展開は、John Lewis Gaddis, *We Now Know-Rethinking Cold War History* (Oxford: Clarendon Press, 1997) が詳しい。

³ 戦略攻撃兵器の重要性への注目は 1920 年代まで遡る。例えば、1922 年ワシントン海軍条約当時の SOA は戦艦であって、同条約は覇権大国間で SOA を調整した条約だった。Matthew J. Ambrose, *The Control Agenda-A History of the Strategic Arms Limitation Talks* (Ithaca and London: Cornell University Press, 2018), p. 9.

⁴ 大国間政治での SOA の重要性については以下を参照。Henry A. Kissinger, *Nuclear Weapons and Foreign Policy* (New York: The Norton Library, 1969), *Strobe Talbott, End Game* (New York: Harpower&Rows, 1979)

⁵ Jack Chabolla, US Nuclear Triad Overview, March 25, 2017.

いて最も重視されていた。

トライアッドの中でも特に、ICBM・SLBM はマッハ 10 以上という驚異的な攻撃速度による防空突破能力の高さ、高い投射重量による強大な破壊力、多弾頭化技術による多数目標への同時攻撃ないし硬化目標へのほぼ同時の複数多数弾頭投下による破壊が可能等の利点⁶をもって、「SOA の 2 強」とされ HB より上の SOA と考えられていた⁷。

レーガン政権はトライアッド SOA について、矢継ぎ早に国家安全保障大統領決定指令 (National Security Decision Directives : NSDD) を出し、トライアッド領域での SOA の拡充を含めた戦略的戦略の高度化を政権発足から 3 年間を中心に急速に進めた⁸。

本稿は、レーガン政権が推進した、トライアッドの高度化について、NSDD12・35・69・178・252 を中心に考察する。

1. —1981 年—

1981 年 10 月 1 日、レーガンは NSDD12 (Strategic Forces Modernization Program) を決定し、包括的長期的な米国の戦略戦力全体の高度化計画の方向性を明確にした。NSDD12 は、レーガン政権の最初の戦略戦力高度化計画についての大局的指針となった。レーガン政権は NSDD12 において、トライアッドの高度化を以下のように指示した。

「< Land Based Missile Deployment > MX の開発を達成させ、それら 100 のミサイルを支援する十分な装置等も生産する。それら全ては、現在開発中の MX を格納する多角的防御シェルター (Multiple Protective Shelter) に配備する⁹」・「可能な限り早期に、MX ミサイルの限定数を、ミニットマンⅢ・タイタン用の再構築されたサイロに配備する¹⁰」。レーガンは米国の MX (新型 ICBM) を 100 基配備する基本計画の早期の推進、達成を指示した。米国側の 10 弾頭式 ICBM・ピースキーパーを内実にする MX (新型 ICBM) の 100 基配備計画は、ソ連側 ICBM 群へのカウンターパート構築になるものであって、レーガン政権の戦略戦力高度化の必須の最重要事項だった。レーガン政権発足当初より MX100 基配備計画に関して、どこにどのような形態で配備するかという配備場所・配備方法等の検討課題があった。この時点では MX の基本的な配備場所・配備方法を多角的防御シェルター (Multiple Protective Shelter) とした。一方、多角的防御シェルターを建設する間でも可能な限り早期に MX を配備するため、その限定数をミニットマンⅢ・タイタン用サイロを、硬化措置で強化した上で配備場所として活用するとした。

「< Submarine Launched Missile > 現在の C-4 より命中精度・有効荷重・射程で卓越する、D-5 SLBM を開発しトライデント潜水艦に配備する¹¹」・「D-5 の運用は 1989 年より前にし、可能な限り早め

⁶ ICBM・SLBM の驚異的な能力・別格性・利点については、Frances Fitzgerald, *Way Out There in the Blue-Reagan, Star Wars and the End of Cold War* (New York : Simon&Schuster, 2000), p. 201.

⁷ Department of Defense, *The Strategic Nuclear Triad, Nuclear Posture Review*.

⁸ 政権発足以降特に初期 3 年間のレーガン軍拡の考察については、藤本一美編『アメリカ政治の新方向—レーガンの時代』(勁草書房、1990 年)、262～67 頁・高松基之「第十章 レーガン政権の対ソ封じ込め政策の展開」。

⁹ National Security Decision Directives (hereafter NSDD) 12 (Strategic Forces Modernization Program) < October 1, 1981 >, Ronald Reagan Presidential Library (hereafter RRPL).

¹⁰ Ibid.

¹¹ Ibid.

る¹²⁾・「D-5 搭載のトライデント潜水艦の建造を、少なくとも年間 1 隻ペースで継続する¹³⁾」。レーガンは従来の C-4 より命中精度・有効荷重・射程で卓越する D-5 SLBM を、トライデント潜水艦に配備する方針を出す。D-5 の運用は 1989 年より前で、可能な限り早めるよう指示を出す。D-5 搭載トライデント潜水艦の建造を年間 1 隻以上急ピッチで進めるようにとした。レーガン政権が元来米国側に優位性があった海洋戦略領域で、徹底して高度化を進める意気込みをもっていたことがわかる。

「＜Bomber Force＞ソ連の防空力を突破できる B1 と ATB を導入して、米国の戦略爆撃機的能力を高める¹⁴⁾」・「B1 の最初の飛行中隊は、1986 年に任務可能にする¹⁵⁾」・「ATB の最初の飛行中隊の配備は、1990 年代初頭を予定¹⁶⁾」・「早期に戦略バランスを正すのに寄与させるため、航空発射型巡航ミサイル (ALCM) も、1982 年から現在の B52 最新型に配備する¹⁷⁾」。ソ連側は従来から比較的高い防空能力を構築していたが、レーガンはそれをも突破する能力を有する航空戦略攻撃力をつくるため B1 と ATB を投入するとしている。B1 の配備・運用は 1986 年から、ATB の配備・運用は 1990 年代初頭とタイムスケジュールまで明確にした。このタイムスケジュールよりもっと早期に対ソ戦略バランスを修正することを志向し、非対称兵器の一つであった ALCM を翌年 1982 年から最新型 B52 に実戦配備する指示も出した。

NSDD12 において、陸上戦略戦力では、新規の大型で命中精度を増した ICBM (MX) の導入。海洋戦略戦力では、新型 SLBM となる D5 搭載の戦略弾道ミサイル原子力潜水艦 (Strategic Submarine Ballistic Nuclear-powered : SSBN)、航空戦略戦力では、新型戦略爆撃機の B1 と先端技術型爆撃機 (Advanced Technology Bomber : ATB)、航空発射型巡航ミサイル (Air Launched Cruise Missile : ALCM) 等の配備を進めることが決定された。

2. —1982 年—

1982 年 5 月 17 日、レーガンは NSDD35 (The M-X Program) を決定した。レーガン政権は政権発足直後から陸上戦略核領域、ICBM での対ソ劣勢の状況をオフセットするため、従来のミニットマンⅢに加えて新規の大型で命中精度を上げた 10 弾頭式の ICBM (MX) <ピースキーパー>の開発・製造を推進してきた。この NSDD35 では、政権にとって最重要計画の一つである MX に関して詳細に、具体的な配備方法、配備時期、MX 配備拠点等を守る弾道ミサイル防衛の研究開発、先制攻撃等であっても米国側の戦略拠点・戦略通信指揮機能等の残存性・有効性を維持するための大深度地下配備の研究開発、米ソ戦略兵器削減交渉での MX の位置づけなどの多数の点において、明確な指示が出された。

「MX の開発を達成し 100 の運用可能なミサイルを支援する十分な装置も生産する。それら全ては、多角的防御シェルターに格納する¹⁸⁾」。レーガンは再度、MX の 100 基配備態勢計画を確認し、基本的な配備場所・方途は多角的防御シェルターへの配備とした。

「MX 計画の勢いを維持し、1986 年に最初の実戦配備運用態勢に持ち込むことが絶対的に重要¹⁹⁾」。レー

¹²⁾ Ibid.

¹³⁾ Ibid.

¹⁴⁾ Ibid.

¹⁵⁾ Ibid.

¹⁶⁾ Ibid.

¹⁷⁾ Ibid.

¹⁸⁾ NSDD35 (The M-X Program) < May 17, 1982 >, RRPL.

¹⁹⁾ Ibid.

ガンは 1986 年には MX を実戦配備運用態勢に持ち込み、ICBM での対ソ・カウンターパート構築の目途をつける方針を明確にした。実際、対ソ戦略兵器交渉でソ連側 ICBM の大幅削減を狙うレーガン政権としては、米国側の ICBM 強化、カウンターパート構築は必須事項だった。

「今度の START においては、MX 計画は今まで以上に重要である。MX を重 ICBM との取引材料にしない²⁰」。レーガンはこの 1982 年 5 月 17 日の NSDD35 から 1 カ月程、翌月の 6 月に開催予定の米ソ戦略兵器削減交渉 (START) を念頭におき、「米国側 MX をソ連側重 ICBM との取引材料にしない」ことを厳命した。先ず米国側が MX を完全に計画通り進める方針を再度明確にした。ここには、かつてレーガン政権以前の政権が、戦略兵器制限交渉 (SALT) において、ソ連に重 ICBM で譲歩させるため安易に米国側 MX の推進を延期する可能性を示唆するようなスタンスをとり続け、結局、米国側 MX が進まなくなり ICBM セグメントで決定的に対ソ劣位に転落してしまったという反省があった。レーガン政権は先ず米国側が MX を進め、ICBM セグメントでの確実なカウンターパートをつくるつもりだった。

1982 年 10 月 2 日、レーガン政権は戦略核戦力増強計画を、国内外に向けて正式に発表した²¹。特に、10 弾頭式新型 ICBM (ピースキーパー: Peacekeeper) の 100 基配備計画、14 弾頭式トライデント II (D5) の 16 基搭載オハイオ級 (Ohio Class) 戦略弾道ミサイル原子力潜水艦 (SSBN) <トライデント II 原潜> の配備計画は、ソ連に強い脅威を与えた。ピースキーパーはソ連の重 ICBM・SS18 を中心にした強大な ICBM 群を、相当程度オフセットする効果・価値があった。トライデント II 原潜は、「ステルス性・移動性・破壊力」で高い能力を有し、これのみで一国に短時間で甚大な多数箇所への核攻撃を実行し完全に屈服させることができるとされ、海洋戦略核における対ソ優位を決定付けるものだった。

なお、同時期、米国は「事実上の海洋戦略核」として、ソ連がカウンターパートをつくれないう、先端技術集約型の海洋発射型巡航ミサイル (SLCM) を開発し大量配備していった。小型隠匿性・ステルス性で卓越した SLCM は、ソ連に甚大な脅威を与える。多弾頭型の SLCM を搭載した原子力潜水艦 (Strategic Submarine Guided-missile Nuclear-powered: SSGN) の製造計画も進められた。オハイオ級の SSGN は SSBN と共に、米国の最強かつ最重要な SOA に発展して行く。

戦略爆撃機では、B1 改良型の 100 機生産、B1・B52G・B52H への ALCM 搭載が明らかにされた。航空機から柔軟な飛行経路で命中精度の高い攻撃を可能にする ALCM も、ソ連側に十分なカウンターパートがない米国の非対称戦略兵器 (ASA) でありソ連に脅威を与えた。

1982 年 11 月 22 日、レーガンは NSDD69 (The M-X Program) を決定した。「M-X の 100 基配備計画を推進²²」として、レーガンは米国の新型 ICBM の 100 基の配備方針を確認した。「M-X は、ワイオミングのフランシス・E・ウォーレン空軍基地 (Francis E. Warren Air Force Base, Wyoming) ないしその近郊に、100 基を近接させた超強化サイロ (an array of 100 closely spaced, superhardened silos) に配備する²³」。M-X の配備場所として、ワイオミング州フランシス・E・ウォーレン空軍基地等が決定した。課題である配備方式は超強化サイロ方式とした。

「米国側の M-X 計画は、START で強力な交渉力になって行く。しかし、M-X はソ連側重 ICBM と

²⁰ Ibid.

²¹ Remarks and Question-and-Answer Session with Reporters on the Announcement of the United States Strategic Weapons Program, October 2, 1981, RRPL.

²² NSDD69 (The M-X Program) < November 22, 1982 >, RRPL.

²³ Ibid.

取引できる材料にはならない²⁴」。レーガンは START において、米国側 M-X 計画が対ソ交渉、対ソ ICBM 交渉で今までになかったような強力な交渉力として機能することを確認した。また、レーガンは米国側 M-X 計画をソ連側重 ICBM との取引材料にすることを禁じる方針を再度確認した。レーガン政権は当初から、米国側 M-X 計画はそれが完成してはじめて対ソ ICBM カウンターパートとして、START での強力な交渉力として機能すると考えてきた。ここにはレーガン政権以前、特にカーター政権期の米国が、ソ連側の重 ICBM での多少の譲歩と引き換えに米国側 MX 自体を中止させようとする交渉戦術にはまり、米国側 MX 推進が頓挫し、結果として米国側の対ソ ICBM 不均衡が拡大し米国側が戦略的に不利に追い込まれた失策への、レーガン政権の冷静な考察の背景があった。レーガン政権は先ず米国側が MX 計画を断行し、ICBM での確実な対ソ・カウンターパートをつくることでしか、特にソ連側 ICBM の実質での大幅削減を狙う START で、ソ連側を引かせることはできないと考えていた。レーガン政権は MX 配備断行で、ICBM セグメントでのソ連側への確実なカウンターパート構築を推進する。

3. —1983 年—

1983 年 1 月 3 日、レーガンは NSDD73 (The Peacekeeper Program Assessment) を決定した。「1982 年 11 月 22 日 NSDD69 で、ピースキーパーの 100 基配備を決定した²⁵」・「ピースキーパーの最初の実戦配備 (initial operational capability : IOC) は 1986 年で、完全配備 (fully operational capability : FOC) は 1989 年までに完了。このスケジュールを死守せよ²⁶」。レーガンは政権 I 期目でピースキーパーの生産と配備関連の全ての計画事項等を決着させ、II 期目で完全配備を果たすつもりだった。

1983 年初頭、レーガン政権は次期 ICBM・MX の具体的な実戦配備方法も含め、特に米国側 ICBM 戦力強化を中心にした米国側戦力兵力の高度化を検討するため、ブレント＝スコウクロフト (Brent Scowcroft) を委員長とする、大統領戦略戦力委員会 (the President's Commission on Strategic Forces) <通称スコウクロフト委員会>を設置した²⁷。同年 4 月 6 日同委員会は、『大統領戦略戦力委員会レポート (Report of The President's Commission on Strategic Forces) <スコウクロフト委員会報告>』を提出した。同報告書では、10 弾頭式新型 ICBM (ピースキーパー) 100 基を、現存 ICBM (ミニットマン・タイタン) のサイロに配備する方針が提案された²⁸。さらに、移動式で速度が速い単弾頭式 ICBM であるミゼットマン (Midgetman) の開発・配備²⁹が提案された³⁰。

当時、「陸上戦略核の残存性高度化」を高める移動式 ICBM をソ連は強化していた。ソ連は移動式 ICBM 群で対米優位にあった。ソ連は、SS24 (MIRV 型 ICBM)³¹・SS25 (単弾頭式 ICBM)³²を、強力な移動式 ICBM 群として保有していた。またなにより、ソ連が 1977 年末から欧州・アジアで大量配備を

²⁴ Ibid.

²⁵ NSDD73 (The Peacekeeper Program Assessment) < January 3, 1983 >, RRPL.

²⁶ Ibid.

²⁷ Scowcroft Committee については、Fitzgerald, *Wayout There in the Blue*, pp. 192-94.

²⁸ Report of The President's Commission on Strategic Forces, 6 April, 1983.

²⁹ ミゼットマンの重要性は、Roger A. , One Cheer for the Scowcroft Commission, April 20, 1983, The Heritage Foundation.

³⁰ Report of The President's Commission on Strategic Forces, 6 April, 1983.

³¹ SS24 については、Strobe Talbott, *Deadly Gambits* (New York : Alfred A. Knoph, 1984), pp. 315-18, 326n.

³² SS25 については、*Ibid.*, pp. 317-18, 345n.

開始した、新型の長射程中距離核弾道ミサイル (Long-range Intermediate Nuclear Forces : LRINF) ・ SS20 は、3 段組立式・移動型 ICBM ・ SS16 の上部 2 段を使用しており、迅速な換装によって MIRV 型 ICBM となる事実上の「移動式準 ICBM」だった³³。スコウクロフト委員会の提案したミゼットマン開発・配備計画は、ソ連の移動式 ICBM 群へのカウンターパート構築を意味した。

1983 年 4 月 19 日、レーガンは NSDD91 (Strategic Forces Modernization Program Changes) を決定した。ここで小型移動式 ICBM (ミゼットマン) の開発推進が決定した。また、ピースキーパーの 100 基配備計画推進、トライデント II の優先順位を高くすること、さらに B-1B、ATB 等の新型爆撃機の推進、Advanced cruise missile の現有 B-52H への搭載、投入等による航空戦略力の強化などが決定された³⁴。

4. —1985 年—

1985 年 7 月 10 日、レーガンは NSDD178 (Strategic Forces Modernization) を決定した。「爆撃機 B-1B、先端技術型爆撃機 (Advanced Technology Bomber : ATB)、先端巡航ミサイル (Advanced Cruise Missiles : ACM) の推進³⁵」「ALCM ・ ACM の強力なプラットフォームとしての B-1B。1986 年には 100 機の B-1B を配備³⁶」。レーガンは航空戦略力の高度化の方針を打ち出し、航空戦略力高度化を徹底することを明確にする。1986 年には 100 機の B-1B を配備し、さらに ATB 推進が決定した。ATB は移動性のあるソ連内部ターゲットを攻撃するのに効果がある爆撃機として期待されていた。ALCM から、さらに高度な先端巡航ミサイル (Advanced Cruise Missiles : ACM) の推進も決定した。ALCM や ACM は、B-1B に搭載するとした。

「強力な SLBM ・ トライデント II (D5) とそれを搭載する戦略原子力潜水艦 (SSBN) の開発と配備を推進³⁷」。レーガンは海洋戦略攻撃兵力の中心となる、トライデント II (D5) とそれを搭載する戦略原子力潜水艦 (SSBN) の推進による、海洋戦略核高度化の方針を確認する。

「ピースキーパー 100 基配備計画。1986 年に第 1 段 (最初) を配備し、1988 年末までには完全配備を行う³⁸」。「最初のピースキーパー 50 基は、Francis E. Warren Air Force 管轄のワイオミングのミニットマンサイロに配備する。担当は、第 400 戦略ミサイル部隊 (the 400th Strategic Missile Squadron : SMS)。次の 50 基は、ワイオミングとネブラスカのミニットマンサイロを使用する。担当は、第 319SMS とする³⁹」。レーガンは陸上配備型ミサイル等の陸上戦略兵力の高度化に関する指示を出した。1986 年に 50 基、1988 年末までに 50 基のピースキーパー配備の方針を決定し、最初のピースキーパー 50 基は、Francis E. Warren Air Force 管轄のワイオミングのミニットマンサイロに配備し、次の 50 基はワイオミングとネブラスカのミニットマンサイロに配備するとした。

「米国は Small ICBM (小型単弾頭移動式 ICBM) を推進する。1987 年に開発する。1990 年代初頭

³³ SS20 の本質については、以下が詳しい。Daniel Southerland, Why Midgetman missiles might make it easier to avoid nuclear war, *The Christian Science Monitor*. April 20, 1983.

³⁴ NSDD 91 (Strategic Forces Modernization Program Changes) < April 19, 1983 >, RRPL.

³⁵ NSDD178 (Strategic Forces Modernization) < July 10, 1985 >, RRPL.

³⁶ Ibid.

³⁷ Ibid.

³⁸ Ibid.

³⁹ Ibid.

には配備可能にもって行く⁴⁰」。レーガンは Small ICBM (小型単弾頭移動式 ICBM)・ミゼットマンを 1987 年までに開発し、1990 年代初頭には配備する方針を明確にした。ミゼットマンは、ソ連の移動式 ICBM である SS24 (MIRV 型移動式 ICBM)・SS25 (単弾頭型移動式 ICBM)、事実上の移動式 ICBM である SS20、開発・生産を保留しているがいつでも再開可能にある移動式 ICBM・SS16 へのカウンターパートを意味した。レーガン政権はミゼットマン移動式小型 ICBM 計画推進によって、ソ連側の移動式 ICBM 群に対抗できる目途もつけて行く。元来、移動式 ICBM は米国にとって技術的に高いものではなく、米国が本気になれば大量生産、配備は十分可能だった。

レーガン政権はソ連の ICBM セグメントでの優位傾向にブレーキをかけ、米国側の ICBM での十分なカウンターパート構築を目指し米国側 ICBM を強化してきたが、ピースキーパーとミゼットマンの推進計画は米国側 ICBM 強化の 2 つの支柱だった。この 2 つの推進計画を中心にした米国側 ICBM 強化は、ソ連の強大な ICBM 群に対しての米国側の十分なカウンターパートとなり、陸上戦略核全体での米国の対ソでの十分なオフセットにつながっていった。

「ICBM/SLBM Penetration Aids. ICBM・SLBM の突破力向上のため複数の penetration aids (突破補助装置) の研究開発を強化する。デコイ (decoys)、操作可能再突入機 (maneuverable RV) など。米国の先端技術を利用して、ソ連側 ABM を突破できるようにせよ⁴¹」。レーガンはソ連側の ABM 等の防御態勢を突破するため、米国側 ICBM・SLBM の突破力向上策として、複数の penetration aids (突破補助装置) の研究開発強化を指示する。具体的には、デコイ (おとり)、操作可能再突入機 (着弾の最終段階で着弾経路を操作できる再突入機) 等である。レーガン政権は米国側が得意とする高度先端技術を利用して、ソ連側の ABM 等の防御態勢の機能をもダウンさせる方針だった。特に、maneuverable RV などの最先端技術を利用した装置はソ連にとって脅威となる。

5. —1986 年—

1986 年 12 月 24 日、レーガンは NSDD252 (ICBM Modernization) を決定した。「NSDD227 で国防総省に小型 ICBM (Small ICBM) 配備を検討するよう指示した⁴²」・「国防総省は SICBM を急ピッチで配備へ進めている。最初の配備運用能力 (initial operational capability : IOC) は、1992 年にしたい⁴³」・「SICBM は、硬化移動式発射基につけるよう設計する (The SICBM will be designed to operate from a hard mobile launcher)⁴⁴」・「37000 ポンドと軽いので迅速に縦横無尽に移動できるのが、米国の SICBM で、米国の移動式 ICBM となる⁴⁵」。レーガンは軽量ゆえに配備地点を迅速に縦横無尽に変えることができる移動式 SICBM に関して、その最初の配備運用を 1992 年とするよう指示した。レーガン政権は強力な米国側の移動式 SICBM によって、ソ連側移動式 ICBM 等、陸上配備型移動式核ミサイル群等への確実なカウンターパート構築の目処をつけていた。

「Peacekeeper (ピースキーパー) の駐屯地内鉄道移動式配備 (garrison rail mobile basing) を検討

⁴⁰ Ibid.

⁴¹ Ibid.

⁴² NSDD252 (ICBM Modernization) < December 24, 1986 >, RRPL.

⁴³ Ibid.

⁴⁴ Ibid.

⁴⁵ Ibid.

する⁴⁶⁾・「少なくとも、平時 50 のピースキーパーを駐屯地内鉄道移動式にする⁴⁷⁾」・「鉄道移動式ピースキーパー (Peacekeeper garrison rail mobile) の中心拠点は先ず、F.E. Warren Air Force Base (ワイオミング)。その他、10 の AFB が考えられる。ワイオミングの Warren 基地は水準が高く既にピースキーパー関連施設は進んでいる⁴⁸⁾」。レーガンは米国側の主力 ICBM であるピースキーパー自体を「平時 50」と約 50% も「駐屯地内鉄道移動式配備」という形態で移動式にして、ICBM ステルス性・残存性を高める方針を明確にした。「鉄道移動式ピースキーパー (Peacekeeper garrison rail mobile) の中心拠点は先ず、F.E. Warren Air Force Base (ワイオミング)。その他、10 の AFB が考えられる」として、合計 11 の中心拠点をづくり、鉄道移動式ピースキーパー配備・運用を進めることが可能とした。

レーガン政権は政権発足以来、ICBM の配備方法のレベルアップ、新型の 10 弾頭式 ICBM・ピースキーパー配備を中心に米国側 ICBM 能力全体の高度化を進める中で、移動式 ICBM の点でもソ連に確実に對抗できる能力をつくっていった。1992 年からの移動式の小型 ICBM (ミゼットマン) < SICBM > の運用計画を明確にした。また、ピースキーパーを 50% も「駐屯地内鉄道移動式」による移動式化にする方針もたてた。これらの措置によって、米国は移動式 ICBM セグメントでもソ連に對抗できるカウンターパートをつくる目途をつけた。米国側の移動式 ICBM 高度化の推進は、対ソ交渉で米国側の強い交渉力に転化して行く。レーガン政権は移動式 ICBM セグメントでも、ソ連側優位などないとソ連側に示唆・暗示できるだけの実体への確信が生まれ、移動式 ICBM での米ソ最小均衡に容易に持ち込むことも可能であると考えていた。

ICBM 配備方法のレベルアップ、新型 10 弾頭式 ICBM・ピースキーパー配備を中心に ICBM 攻撃能力の高度化を進め、移動式小型 ICBM・ミゼットマン配備計画、ピースキーパー 50% 移動式化計画によって、移動式 ICBM の点でもソ連に確実に對抗できる能力をつくる方向にあったレーガン政権は、ICBM 総体での対ソ・カウンターパートを確実に固める。ソ連が本来得意としていた ICBM でも、明らかに米国はソ連に對抗できると、レーガン政権はソ連に認識させていった。ICBM 戦力こそがソ連そのものであると考えるほど、ソ連は ICBM を自国安全保障の基幹として極めて大切に、対米優位の砦とすら考えてきた。しかし、もうソ連側 ICBM 優位は絶対的なものではないと、レーガン政権はソ連側にわからせていった。

SDI・ASM135ASAT・SLCM といった米国側の新しい高度な戦略兵器群の配備計画等と並んで、レーガン政権が伝統的な戦略兵器セグメント、トライアド領域、特にその中でも ICBM 領域において、確実な対ソ・カウンターパートをつくった価値は大きい。それ自体が強力な対ソ核軍縮交渉を推進する力の後ろ盾の構成要素になって行く。もし ICBM でソ連側がまだ米国を圧倒できると錯覚するなら、米国側の ICBM 大幅削減要求など絶対に受けいれないことになる。なお、元来、ICBM 自体は米国にとって技術レベルが最高度に高い兵器ではないので、その開発や製造は容易で迅速なキャッチアップは十分可能であった。

6. 米国側戦略優位の奪還

レーガン政権は発足以来急ピッチで、対ソでの戦略優位奪還を目指し、戦略戦力の高度化を進めた。

⁴⁶⁾ Ibid.

⁴⁷⁾ Ibid.

⁴⁸⁾ Ibid.

最も重視したのが、ソ連が短期中期的にはカウンターパートを開発できない非対称戦略兵器群、SDI・ASAM135ASAT・SLCMであった。

特にSDIは、戦略報復力による相互確証破壊 (Mutual Assured Destruction : MAD) をベースにした米ソ戦略関係を、根底からくつがえす支柱になり、ソ連に恐怖を与えた。事実ソ連は、1981年秋にグロムイコ外相が、国連で米国の宇宙兵器開発の中止を要請する提案を行って以降、83年宇宙兵器禁止要請、対地上攻撃宇宙配備兵器禁止要請、85年米国の宇宙ベース迎撃兵器の実験禁止要請、86年ABM条約不脱退期間設定要求など、米国の宇宙領域の新型非対称戦略兵器、SDIへの強い警戒感から、それらの展開にブレーキをかける提案を多数出し続ける。

レーガン政権は、トライアッド領域での戦略戦力強化も怠らず進めた。結果、1984年頃には、米国はトライアッドで1970年代の対ソ劣勢を挽回し、対ソ均衡から対ソ部分優位にまで持ち込む⁴⁹。即ち、1985年前後で、ICBMでソ連は発射基1398基・弾頭数6420発に対して、米国は発射基1008基・弾頭数2108発と、陸上戦略核ではソ連に依然優位性があった。しかし、米国は陸上戦略核で、新規に大型で命中精度の高い10弾頭式ICBM (ピースキーパー)、新型の移動式ICBM ミゼットマンの配備計画を中心に、確実なカウンターパートをつくる方針にでたことで、十分なオフセットを実現していった⁵⁰。元より、ソ連のICBMによる陸上戦略核優位といっても、ICBM自体が技術的に、米国にとってはそれほど高いものではなく、米国がICBM戦力をさらに高い水準に上げることは全く容易であった。

海洋戦略核では、SLBMで米国は発射基640基・弾頭数5632発に対して、ソ連は928基・3104発と、弾頭数で米国は優位にたった。また、米国は14弾頭式で命中精度と射程距離を上げた新型SLBM・トライデントIIを24基搭載可能のオハイオ級原子力潜水艦の多数配備計画を推進させた。海洋戦略核では高い優位性をつくる⁵¹。

航空戦略核では、戦略爆撃機で米国278機、ソ連150機と機数自体で米国は優位にたつ。また、米国はB1・ATBといったステルス性の高い先端技術集約型の戦略爆撃機の配備計画を進めるので、質的な点でも戦略爆撃機領域において、米国側に高い優位性が現出する。さらに、米国はソ連側に十分なカウンターパートがつかれない、ステルス性、命中精度が高い、航空発射型巡航ミサイル (ALCM) を大量配備することで、航空戦略戦力領域で優位性を上げる⁵²。

陸上戦略核での対ソオフセット、海洋戦略核・航空戦略核での高い優位性を総合的に考えると、トライアッド領域において、米国は対ソ優位にたったといえる。その象徴が、1985年からの政権内でのSALT II離脱論⁵³の高まりである。米ソのトライアッドを制限したSALT IIから米国は離脱すべきという考えが、政権内で活発化する⁵⁴。それは、トライアッドを制限したSALT IIをたとえ破棄しても、対ソで対抗できるという自信をレーガン政権指導層がもっていた象徴であった。そして現実には、1986年5月27日レーガンはSALT II離脱宣言を出すことになる⁵⁵。

⁴⁹ Congressional Research Service, Amy F. Woolf, US Strategic Nuclear Forces : Background, Developments, and Issues, February 23, 2009.

⁵⁰ Ibid.

⁵¹ Ibid.

⁵² Ibid.

⁵³ SALT II離脱論に関しては、Caspar Weinberger, *Fighting For Peace* (New York : Warner Books, 1990), pp. 296-97.

⁵⁴ Ronald Reagan, *An American Life* (New York : Simon and Schuster, 1990), pp. 620-21.

⁵⁵ Statement on Soviet and United States Compliance With Arms Control Agreement, May 27, 1986, RRPL., Statement by Principal Deputy Press Secretary, Speakes on Soviet and United States Compliance With Arms Control Agreements, May 27, 1986., RRPL.

米国側の対ソ戦略戦力の高度化、対ソ戦略優位を補完するように、レーガン政権はソ連側のモスクワ首都圏の中枢部を近接エリアから攻撃することを可能にする、陸上配備型中距離核ミサイルの配備計画を、1983 年末から開始する。西ドイツへの中距離核弾道ミサイル・パーシングⅡ、陸上配備型 4 弾頭式核巡航ミサイル・GLCM のイギリス・イタリア・オランダへの配備計画の推進である。特に、西ドイツへのパーシングⅡ配備は、モスクワ首都圏に 10 分以内という短時間での核攻撃を可能にするという点で、ソ連にとって甚大な脅威となるものだった。

結局、宇宙領域での圧倒的に高い優位性、海洋戦略兵器優位・航空戦略兵器優位を中心にしたトライアド領域での「総体優位」は、米国側の対ソ核先制攻撃能力獲得⁵⁶にまでつながると、ソ連側は認識し甚大な恐怖を感じるようになる。実際、アンドロポフ政権期（83 年 4 月）、チェルネンコ政権期（84 年 10 月）、ゴルバチョフ政権期（85 年 8 月）に、ソ連は核先制不使用宣言まで出すに至る。また、1986 年のレイキャビク交渉では、ソ連軍最高指導層のアフロメーエフ元帥から、米国の先制核攻撃能力獲得を恐れる言葉が発せられる。このような米国の戦略戦力優位がもたらす米国側の対ソ核先制攻撃能力獲得への、ソ連側の甚大な脅威認識こそ、米ソ核軍縮交渉（中距離核戦力交渉・戦略兵器削減交渉）の場で、ソ連側が段階的連続的に米国側要求に譲歩して行く背景となる。

米国側の高度な戦略戦力での優位性や、それがもたらす「対ソ核先制攻撃能力獲得」をカバーする理論として、レーガン自身、例えば、SDI の目的を「戦略報復による抑止から戦略防衛による抑止へのシフト」、「相互確証破壊の超越」と語り、ニッツェが「報復から防衛中心の戦略的安定への移行（協調的移行⁵⁷）」と、それを洗練化した体系として提示する。またその他のレーガンの側近は、「平和の盾」、「相互確証生存 (Mutual Assured Survival: MAS)」と世界に説明する。しかし、それらは全てソ連にとってはカバーセオリーでしかなく、レーガン政権期の米国が高度な対ソ戦略優位を確立し「対ソ核先制攻撃能力」までもつに至ることは事実であり、それこそソ連側にとって安全保障上の本質的問題となる⁵⁸。逆にいえば、SDI のような宇宙領域の新型非対称戦略兵器の推進・トライアド領域での徹底した高度化によって、米国が高度戦略優位を構築し、それが米国側に対ソ核先制攻撃能力の獲得までもたらすことこそ、レーガン政権に圧倒的な対ソ交渉力をもたせる要因となる。そして現実には、この米国の高い対ソ戦略優位性こそ、対ソ核軍縮交渉を推進させる「交渉の力の後ろ盾」として機能することになる。

おわりに

高度戦略優位を形成するレーガン政権は、対ソ核軍縮交渉を果敢に行なう。中距離核に関する INF 交渉、戦略核に関する START 等である。それら核軍縮交渉において、レーガン政権はソ連側に残る部分的な対米優位⁵⁹となる、逆に言えば米国安全保障上の脅威となる「ソ連の陸上戦略核優位・ICBM

⁵⁶ 米国の対ソ核先制攻撃能力については、以下を参照。U.S. Cold War Nuclear Target Lists Declassified for First Time, < <https://nsarchive2.swv.edu/nukevault/ebb538-Cold-War-Nuclear-Target-List-Declassi> >, accessed on February 8, 2023.

⁵⁷ ニッツェの協調的移行に関する考察としては以下が参考になる。斎藤直樹『戦略防衛構想』（慶應通信、1992 年）、128～137 頁（第 6 章第 4 節 戦略防衛構想の協調的移行）。

⁵⁸ Carl Osgound and Rachel Douglas, U.S. Moves Toward Nuclear First Strike Capability, Executive Intelligence Review, March 15, 2013.

⁵⁹ Charles Mohr, Soviet Nuclear Superiority disputed, *The New York Times*, May, 1, 1982.

優位・陸上配備型核ミサイル優位」を徹底して消滅させることを、最大の交渉の焦点にして行く⁶⁰。事実、レーガン政権は、対ソ核軍縮交渉の進展の中で、ソ連側 ICBM 群全体の大幅削減、ソ連が最も大切に保全してきた重 ICBM・SS18 の大幅削減を要求し、陸上配備型中距離核ミサイルにいたっては、完全廃棄、全廃まで迫ることになる⁶¹。

⁶⁰ 米ソ ICBM 不均衡問題に関しては以下も参考になる。The American ICBM Program, <https://www.nps.gov/articles/mimiarmsrace-03.htm>, accessed on February 10, 2023.

⁶¹ ソ連の陸上配備型核ミサイル優位を消滅させる重要性については、Robert Jestrow, “Why Strategic Superiority Matters”, March, 1983, *Commentary*.

